



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 粧美堂株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7819 URL https://www.shobido-corp.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 正秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 斉藤 政基 (TEL) 03-3472-7890
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	12,526	20.8	727	92.9	735	82.9	563	127.6
2021年9月期第3四半期	10,369	—	377	—	402	—	247	—

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 756百万円(126.8%) 2021年9月期第3四半期 333百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	42.62	—
2021年9月期第3四半期	18.57	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年9月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより2021年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	14,974	5,863	38.4
2021年9月期	14,025	5,239	36.6

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 5,755百万円 2021年9月期 5,139百万円

(注) 2021年9月期に係る各数値については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年9月期	—	5.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,400	9.0	560	57.7	560	44.4	400	92.7	30.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、対前期増減率は2021年9月期に当該会計基準を遡って適用した後の数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期3Q	13,410,000株	2021年9月期	13,410,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	200,227株	2021年9月期	200,177株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期3Q	13,209,819株	2021年9月期3Q	13,317,764株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第3四半期連結累計期間（2021年10月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数が抑制され始め、行動制限の緩和により消費活動が徐々に正常化に向かう一方、外国為替相場での急激な円安進行やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰など、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、上記行動制限緩和により当社商品のメインユーザーである若年層の女性の外出機会が増えたことや取引先小売業・テーマパーク等の営業活動が正常化したこと、前期から戦略的に進めてきた重点取引先に対する営業強化が奏功したことを受けて、対前年同期比20.8%増の12,526,486千円と大幅な増加となりました。自社企画商品の売上高は9,707,365千円（対前年同期比22.2%増）と増加し、構成比については77.5%と前年同期の76.6%から0.9%上昇しております。売上総利益額は3,697,873千円で対前年同期比18.9%増となりましたが、返品リスクがない一方で粗利益率が低いOEM商品の割合が増加したことにより、同利益率は29.5%と対前年同期比0.5ポイント減少しました。また販売費及び一般管理費は、人件費について人員減もあり抑制した一方で、売上が好調に推移したため販促費、物流費などが増加し、対前年同期比8.7%増の2,970,218千円となりました。営業利益は対前年同期比92.9%増の727,655千円、経常利益は対前年同期比82.9%増の735,993千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は563,049千円（対前年同期比127.6%増）となりました。

当社グループの事業セグメントは、単一の事業セグメントであります。取扱い商品を区分した売上高の概況は次のとおりであります。

① 化粧品・化粧雑貨（注）

当分類には、メイク関連用品、ヘアケア関連用品、トラベル用品、バス・エステ・健康関連グッズ等の売上が含まれます。当第3四半期連結累計期間の売上高は、上述のように当社商品のメインユーザーである若年層の女性の外出機会が増加した流れを受けて、化粧品・化粧雑貨全般が当第3四半期連結累計期間を通して好調を持続しました。注力カテゴリーであるキャラクターをあしらった前髪クリップなどヘアアクセサリ、ネイルケア・ネイルアート・前髪関連商材を中心としたヘアケア、二重まぶた用化粧品、キッズコスメなどが好調に推移し8,538,566千円（対前年同期比28.7%増）と大幅増収となりました。

（注）従前より当分類に含まれていた化粧品の比率が上昇したことにより、第1四半期連結会計期間から分類の名称を「化粧雑貨」から「化粧品・化粧雑貨」に変更いたしました。

② コンタクトレンズ関連

当分類には、コンタクトレンズ、コンタクトレンズケア用品の売上が含まれます。当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内市場では化粧品・化粧雑貨同様、行動制限緩和を受けて増収を確保したものの、海外市場ではメインマーケットである中国市場におけるロックダウンの影響などから需要は戻らず、1,864,046千円（対前年同期比1.1%減）と微減となりました。

③ 服飾雑貨

当分類には、バッグ、ポーチ・ケース、サイフ類、その他服飾小物の売上が含まれます。当第3四半期連結累計期間の売上高は、キャラクターをあしらったバッグ類や財布類の売上が伸長したことにより、1,320,578千円（対前年同期比4.7%増）となりました。

④ その他

当分類には、生活雑貨、文具、行楽用品、ギフト商品等の売上が含まれます。当第3四半期連結累計期間の売上高は、重点取引先への営業強化によりハンディファンやネッククーラーといった冷感グッズやバスルーム雑貨が好調に推移したことで803,294千円（対前年同期比35.9%増）と大幅増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産)

①資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて949,943千円増加し、14,974,990千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,484,192千円増加し、11,716,264千円となりました。

これは主に、現金及び預金が902,417千円、受取手形及び売掛金が398,533千円、商品及び製品が458,485千円増加したことに対し、有価証券が500,000千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて534,249千円減少し、3,258,726千円となりました。

これは主に、土地が319,506千円、有形固定資産のその他（純額）が80,178千円、投資その他の資産のその他が78,424千円減少したこと等によるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて325,996千円増加し、9,111,764千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて368,774千円増加し、5,176,043千円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が388,724千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて42,777千円減少し、3,935,720千円となりました。

これは主に、その他が76,198千円増加したことに対し、長期借入金が126,000千円減少したこと等によるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて623,947千円増加し、5,863,226千円となりました。

これは主に、利益剰余金が430,950千円、繰延ヘッジ損益が173,697千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月11日に公表いたしました2022年9月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,014,576	5,916,994
受取手形及び売掛金	2,965,431	3,363,965
有価証券	500,000	—
商品及び製品	1,142,239	1,600,725
原材料及び貯蔵品	149,656	150,452
為替予約	169,363	455,974
その他	291,703	229,351
貸倒引当金	△900	△1,200
流動資産合計	10,232,071	11,716,264
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,627,399	1,307,893
その他(純額)	1,255,949	1,175,770
有形固定資産合計	2,883,348	2,483,664
無形固定資産		
のれん	259,281	237,674
その他	39,920	33,662
無形固定資産合計	299,201	271,336
投資その他の資産		
投資有価証券	202,880	174,295
その他	410,660	332,235
貸倒引当金	△3,116	△2,805
投資その他の資産合計	610,425	503,725
固定資産合計	3,792,975	3,258,726
資産合計	14,025,046	14,974,990
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,813,239	2,201,964
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,958,500	1,927,500
未払法人税等	48,648	275,923
賞与引当金	139,027	69,407
その他	747,854	601,249
流動負債合計	4,807,269	5,176,043
固定負債		
長期借入金	3,722,000	3,596,000
役員退職慰労引当金	105,050	113,000
資産除去債務	71,504	70,578
その他	79,943	156,142
固定負債合計	3,978,497	3,935,720
負債合計	8,785,767	9,111,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金	264,313	264,313
利益剰余金	4,169,477	4,600,428
自己株式	△81,051	△81,071
株主資本合計	4,898,238	5,329,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,978	33,732
繰延ヘッジ損益	113,579	287,277
為替換算調整勘定	70,654	104,918
その他の包括利益累計額合計	241,212	425,929
非支配株主持分	99,827	108,127
純資産合計	5,239,278	5,863,226
負債純資産合計	14,025,046	14,974,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)
売上高	10,369,978	12,526,486
売上原価	7,260,820	8,828,612
売上総利益	3,109,158	3,697,873
販売費及び一般管理費	2,731,933	2,970,218
営業利益	377,224	727,655
営業外収益		
受取利息	4,386	7,219
受取配当金	4,155	4,314
受取手数料	7,313	5,526
不動産賃貸収入	81,276	38,849
為替差益	18,163	22,484
その他	3,289	2,047
営業外収益合計	118,585	80,442
営業外費用		
支払利息	17,814	16,890
不動産賃貸費用	74,509	34,668
事業所閉鎖損失	—	19,381
その他	992	1,165
営業外費用合計	93,316	72,105
経常利益	402,494	735,993
特別利益		
固定資産売却益	—	192,199
特別利益合計	—	192,199
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	29,881
関係会社整理損	66,192	—
特別損失合計	66,192	29,881
税金等調整前四半期純利益	336,301	898,311
法人税、住民税及び事業税	48,843	284,241
法人税等調整額	25,457	54,876
法人税等合計	74,300	339,117
四半期純利益	262,000	559,193
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	14,653	△3,855
親会社株主に帰属する四半期純利益	247,347	563,049

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	262,000	559,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,356	△23,245
繰延ヘッジ損益	19,032	173,697
為替換算調整勘定	57,700	46,419
その他の包括利益合計	71,377	196,871
四半期包括利益	333,378	756,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311,348	747,765
非支配株主に係る四半期包括利益	22,029	8,299

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への販売時に付与するポイント及び不特定多数の消費者に配布した割引クーポンについて、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識し、利用額を「販売費及び一般管理費」として処理しておりましたが、対価の総額から控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、返品権付きの販売について、従来は売上総利益相当額に基づき「流動負債」の「返品調整引当金」に計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」にそれぞれ表示しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は64,705千円減少し、売上原価は1,800千円減少し、販売費及び一般管理費は62,905千円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。また、利益剰余金の前期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。